

事業番号	15 06 03	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・局・室	心の支援課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	2-2協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2人権が尊重される社会づくり		実施期間	S34 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	学校・家庭・地域・企業及び職場など様々な場を通じての人権教育及び啓発により、多様な人権課題についての正しい理解と認識の充実、人権意識の高揚を図り、全ての人が支え合いながら、共に生きる社会づくりを目指す。		
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ・即時的な効果を求めることは難しいが、人権政策推進基本方針でも述べられているように、多様な人権課題についての正しい理解と認識が得られるような講座の工夫をし、人権尊重意識の涵養を図る必要がある。 ・社会人権教育リーダーによる人権教育講座が、参加者にとって魅力的で学習意欲が高められるように、教育事務所と協力してフォローアップ(実践的に活動できる環境作り)を充実したものにしていく必要がある。 ・NPO法人等の民間団体との協力・連携をし、人権講師の発掘や現地研修の実施等を拡充していく必要がある。 		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 人権教育及び人権啓発に関する法律 人権教育促進事業補助金交付要綱	
	県民との協働による実施:	実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人権教育研究協議会、社会人権教育リーダー研修会を開催し、2,000人程度の参加者を得る。 ○地域の人権教育ネットワーク整備協議会を開催し、社会人権教育リーダーの広域的な活動による推進体制の構築を図る。 ○各市町村の実施講座数を100回程度、参加者数36,000人程度を得る。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H28事業実績		
				H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
		人権教育総務費	直接	1,116	880	1,115
	社会人権教育推進費	直接	1,444	1,177	1,495	
	人権教育促進補助事業	補助金	2,552	2,245	2,400	
	人権教育研究推進事業	委託(一部直接)	1,800	1,603	1,700	
	合計		6,912	5,905	6,710	

事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	6,909	6,912	6,710				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	6,909	6,912	6,710							
	Aの財源	一般財源	5,109	5,112	5,010	研究会・研修会	17回 1,641人	17回 2,002人	17回 2,000人	17回 2,058人	達成	—
		県債				地域の人権教育ネットワーク整備協議会の開催	5か所	5か所	5か所	5か所	達成	—
		国庫支出金	1,800	1,800	1,700	学習講座	108回 44,984人	107回 36,606人	100回 36,000人	101回 36,037人	達成	—
		その他	0	0	0							
		決算額(B)	5,700	5,905								
概算人件費	職員数(人)	5.00	5.00	5.00								
	概算人件費(C)	41,380	39,570	39,570								
概算事業費(B(A)+C)	47,080	45,475	46,280									

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会及び研修会については、社会人権教育研究協議会5回、社会人権教育リーダー研修会・全体研修会を全県2回、実践力スキルアップ講座を県内5地区(各地区2回)、地域の人権教育ネットワーク整備のための会議を県内5地区で実施した。講演会、参加型・体験型の学習形態を取り入れた分科会、現地研修を取り入れるなど、研修内容を工夫し、多くの参加者を得ることができた。 ・人権教育促進補助対象の市町村が実施する学習講座では、地域住民のニーズに基づく講座が計画、開催され、目標を達成する参加者数となった。引き続き学習内容に加えて、実施時期等の工夫を促していく。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に人権尊重の意識を高められるように、引き続き、研修会や学習講座を工夫していく。特に、地域住民が参加しやすい講座運営、日程の設定といった面を工夫できるようにしていく。 ・人権教育を推進する地域の人権教育リーダーが主体的に、また継続的に活動できるようにしたり、学校と地域の連携を図ったりできるよう、人権教育ネットワークの整備に取り組む。
--------------------	---